

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 康次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03(6861)3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小菅 睦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	22,438	23,899	47,117
経常利益 (百万円)	265	410	978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	80	248	572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	491	837
純資産額 (百万円)	19,954	21,042	20,666
総資産額 (百万円)	35,951	37,229	37,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.78	8.61	19.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.3	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	476	241	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	851	682	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	224	85	602
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,631	1,027	1,550

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.75	3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期の営業収益は、貨物輸送で既存顧客の取扱数量の増加、国際貨物で輸出取扱数量の増加、および流通貨物で国内野菜の保管・配送業務が好調であったこと等を主要因として、前年同期比14億60百万円増の238億99百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送で軽油価格の上昇等によるコストアップ影響が一部であったものの、国際貨物での輸出取扱数量が大幅に増加したことおよび流通貨物での国産野菜の配送・保管取扱数量増加等を主要因として、前年同期比1億44百万円増の4億10百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門では、トラック貨物輸送と保管貨物で既存顧客との取引拡大が図れたこと、および機工部門で重量品搬入据付業務の大口取引を獲得できたこと等により増収となりましたが、軽油価格の上昇分を一部運賃に転嫁できなかったことや関西地区での物流センター統廃合にともなう一時費用の発生等の影響により減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.9%増の119億36百万円、経常利益では前年同期比3.2%減の2億97百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油事業は、主として京葉地区および関西地区での配送数量の増加により増収増益となりましたが、化成品事業は、天候影響等で一部地域での配送数量が減少したことと一部作業受託部門での経費増加等の影響で減収減益となりました。

これらの結果、潤滑油・化成品部門では、営業収益は前年同期比1.3%増の24億16百万円、経常利益は前年同期比7.1%減の55百万円となりました。

《流通貨物》

当部門では、国産野菜が豊作であったことから保管・配送業務が大幅に増加したこと、また昨年度開所した神奈川流通センターでのフローズチルド流通加工事業、多温度帯通販事業および共同配送物流事業が順調に推移したことから増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比45.5%増の4億25百万円となり、経常利益は前年同期比32百万円改善の14百万円となりました。

《国際貨物》

当部門では、国内主要顧客の堅調な輸出を背景に海上貨物輸送および航空貨物輸送の取扱量がともに増加し、海外事業でも丸運物流(天津)有限公司の重量品貨物輸送をはじめとした中国国内貨物輸送が好調に推移し取扱量が大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比24.3%増の33億24百万円、経常利益は前年同期比1億17百万円改善の83百万円と増収増益となりました。

また、本年8月10日に、ベトナムにおける物流事業の展開のためベトナムハノイ市に「有限会社丸運物流ベトナム」を設立いたしました。今後は、日本・中国・ベトナムの3拠点間のクロスボーダー取引拡大を図ります。

《石油輸送》

当部門では、国内石油製品需要の減少影響等による輸送数量の減少はあったものの石油基地等の受託業務関係収入が増加したことで増収となり、経常損益も改善しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.5%増の57億70百万円となり、経常損益は前年同期比8百万円改善したものの25百万円の経常損失となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は372億29百万円となり、前期末に比べ1億76百万円増加しました。

この主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加2億73百万円、納税等による現金及び預金の減少5億22百万円、ベトナムの在外子会社設立にともなう子会社株式取得や保有株式の評価益にともなう投資有価証券の増加4億9百万円によるものであります。

負債合計は161億86百万円となり、前期末に比べ1億99百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未払金の減少4億90百万円、預り金や繰延税金負債及び未払消費税が2億75百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は210億42百万円となり、前期末に比べ3億76百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億48百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加2億5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の55.6%から56.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ6億3百万円減少し、10億27百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億35百万円減少し2億41百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の回収にともなう資金の増加、仕入債務や法人税等の支払額が増加したことにともなう資金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億68百万円減少し6億82百万円となりました。この主な要因は、子会社株式の取得による支出が増加したものの、車両等の固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億39百万円減少し85百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は、雇用情勢の改善による家計部門の所得の増加や株価の持ち直し等を背景に消費者マインドが改善されたこと、また企業の設備投資の増加等による内需の伸びを主要因として堅調に推移しました。

これら内需の伸びを背景に国内の貨物輸送総量も増加基調となっていますが、陸運業界では、価格競争激化による収益の低迷およびトラック乗務員や構内作業員の不足等の構造的な課題が依然として改善されておらず、厳しい経営環境が続いています。

海外経済では、北朝鮮情勢と米国政治の混乱が世界経済への不安要素としてあるものの、米国経済は雇用情勢の改善と設備投資の増加基調を背景に緩やかな景気拡大が続いており、ユーロ圏経済も雇用情勢の持ち直しと金利低下による所得環境の改善から個人消費が堅調に推移し景気が緩やかに拡大、また中国経済も政策効果による景気の持ち直しが続いており、我が国の輸出をとりまく環境は改善されつつあります。

このような状況下において、当社グループは長期経営ビジョン(毎年継続して2%以上成長)の達成のために、「丸運イノベーション」の展開を図り、引き続き第二次中期経営計画を着実に遂行し、企業価値の向上に努めています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	千代田区大手町1丁目1 - 2	11,041	38.12
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山1丁目17 - 36号	3,183	10.98
株式会社サンテラ	新潟市中央区美咲町2丁目1 - 41	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	998	3.44
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7 - 2	607	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8 - 11	556	1.92
松井証券株式会社	千代田区鞠町1丁目4番地	414	1.43
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1 - 1 (中央区晴海1丁目8 - 11)	400	1.38
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	351	1.21
計	-	21,066	72.72

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,856,900	288,569	-
単元未満株式	普通株式 31,849	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,569	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	76,700	-	76,700	0.26
計	-	76,700	-	76,700	0.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569	1,047
受取手形及び営業未収入金	6,581	6,855
商品及び製品	2	3
原材料及び貯蔵品	33	50
その他	908	1,039
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	9,092	8,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,476	5,248
土地	17,132	17,131
その他(純額)	2,458	2,606
有形固定資産合計	25,067	24,986
無形固定資産	276	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062	2,472
その他	690	649
貸倒引当金	136	134
投資その他の資産合計	2,616	2,987
固定資産合計	27,959	28,236
資産合計	37,052	37,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,081	3,590
短期借入金	3,305	3,315
未払法人税等	316	206
賞与引当金	599	593
その他	1,799	2,096
流動負債合計	10,102	9,802
固定負債		
長期借入金	1,687	1,699
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,210	2,235
役員退職慰労引当金	55	49
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	347	416
固定負債合計	6,283	6,383
負債合計	16,385	16,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,156	11,290
自己株式	21	21
株主資本合計	17,772	17,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	845
土地再評価差額金	2,480	2,480
為替換算調整勘定	73	63
退職給付に係る調整累計額	217	193
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,069
非支配株主持分	64	67
純資産合計	20,666	21,042
負債純資産合計	37,052	37,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	22,438	23,899
営業原価	20,767	22,080
営業総利益	1,670	1,818
販売費及び一般管理費	1,455	1,464
営業利益	215	354
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	33
その他	41	42
営業外収益合計	72	77
営業外費用		
支払利息	16	14
その他	5	6
営業外費用合計	22	21
経常利益	265	410
特別利益		
固定資産売却益	22	24
その他	0	2
特別利益合計	23	26
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
減損損失	25	1
解約違約金	-	8
訴訟和解金	-	5
その他	1	-
特別損失合計	28	20
税金等調整前四半期純利益	261	416
法人税、住民税及び事業税	151	181
法人税等調整額	23	17
法人税等合計	174	164
四半期純利益	86	252
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	248

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	86	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	205
為替換算調整勘定	108	10
退職給付に係る調整額	21	24
その他の包括利益合計	122	239
四半期包括利益	35	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	488
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261	416
減価償却費	717	772
減損損失	25	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	44
賞与引当金の増減額(は減少)	10	5
売上債権の増減額(は増加)	424	273
仕入債務の増減額(は減少)	607	490
その他	366	23
小計	460	488
利息及び配当金の受取額	31	34
利息の支払額	19	14
法人税等の支払額	62	269
法人税等の還付額	66	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	476	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	989	599
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	20
投資有価証券の取得による支出	3	3
子会社株式の取得による支出	-	110
その他の支出	15	26
その他の収入	119	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	851	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	780	107
長期借入れによる収入	-	525
長期借入金の返済による支出	890	602
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	115	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	85
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679	522
現金及び現金同等物の期首残高	1,885	1,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,631	1,027

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	792百万円	787百万円
賞与引当金繰入額	95	117
退職給付費用	25	27
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	35	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,650百万円	1,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	19	19
現金及び現金同等物	1,631	1,027

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,380	2,384	292	2,674	5,683	22	22,438	-	22,438
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	373	15	0	-	399	259	1,048	1,048	-
計	11,754	2,400	292	2,674	6,083	282	23,487	1,048	22,438
セグメント利益 又は損失()	306	59	18	33	34	33	314	48	265

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては25百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	0	-	-	-	-	25	25	-	25

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 2)
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,936	2,416	425	3,324	5,770	25	23,899	-	23,899
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	399	13	0	0	423	275	1,112	1,112	-
計	12,336	2,430	425	3,325	6,193	301	25,012	1,112	23,899
セグメント利益 又は損失()	297	55	14	83	25	37	463	52	410

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 52百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「貨物輸送」に含めておりました連結子会社1社について、同社の業務内容の変化に伴い管理区分を見直したため、第1四半期連結会計期間より「潤滑油・化成品」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「貨物輸送事業」及び「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1百万円であります。

（単位：百万円）

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他 の事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
減損損失	0	-	-	-	-	1	1	-	1

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円78銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	80	248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	80	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,889	28,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 115百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社丸運
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大河原 恵史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市 俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 智喜	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。